

ながさき次世代高校創生会議(第2回) 会議結果

日時：令和7年12月21日(日) 10:00~12:30

場所：県庁行政棟1階 大会議室 C

【次第】

- 1 委員長あいさつ
- 2 話題提供及び事例紹介
 - (1) 【話題提供】ベネッセ総合教育研究所 山下 真司 委員
「これからの時代」を生きて働く生徒たちに必要となる学びとは?
 - (2) 【事例紹介】三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社 永野 恵 委員
「他事例についてのご紹介と高校コーディネーターについて」
- 3 事務局からの説明
 - (1—①) 大綱策定にかかる検討事項毎の意見とりまとめ
 - (1—②) 国の高校教育改革に関する基本方針(グランドデザイン(仮称)) 骨子
 - (2) 魅力ある学びを実現するための学校規模
- 4 協議
 - (1) 大綱策定にかかる検討事項毎の意見とりまとめについて
 - (2) 魅力ある学びを実現するための学校規模について

(以下、委員発言概要)

(1) 大綱策定にかかる検討事項毎の意見とりまとめについて

- 高校教育において、途中で学びを中断しても再開できる柔軟な制度が必要。ハイブリッド型の登校・在宅学習や、年度をまたいだ単位取得の仕組みを検討し、途中で諦めずに学び続けられる環境を整えることができないか。
- 大規模校を選びたい人もいれば、小規模校を選びたいと思う人もいる。多様性の担保という意味では希望に合わせられる環境づくりという観点が必要。
- 不登校や学習困難の生徒増加に対応するため、子どもたち自身が困難に直面しても回復できる力(レジリエンス)を育成する必要がある。
- 高校段階での不登校支援は手薄になりがちであり、校内に居場所を設ける取組や、NPO との連携による支援が重要である。チャレンジスクールやエンパワメントスクールなど、多様な学び

を包摂する仕組みを導入している例がある。

- 探究活動や学びの成果を統一的に振り返り、自己の興味やアイデンティティが見える化する仕組みが必要。
- 高校における学びの在り方として、同じ学年の探究活動など、横の融合・連携は出来ているが、1～3年の縦の融合・連携は出来ていない。これまでの先生対生徒ではなく、生徒対生徒の視点が必要。
- 企業・NPO・行政・大学の研究者など多様な人材を一定期間高校に配置し、長崎県が給与を保障するなどの大胆な仕組みを整え、学校と社会が日常的に接続する風土をつくるべき。
- 国のグランドデザインは、公立高校の魅力向上と「尖った学校」づくりに重点が置かれている。改革を先導するパイロット校の創出と同時に教員のウェルビーイング、余白を確保することが不可欠。再編により学校をコンパクトにまとめ、教員を適切に配置し質を担保しながら余白を生み出す必要がある。
- 改革期には、教員の意識改革や多様な学びの創出という側面でコーディネーター的な役割を担う教員が効果的に機能する。
- 高校本来の在り方を確立するためには、高校教育前の幼児教育、義務教育、家庭教育などを含めて総合的に底上げをすることが必要。
- 探究学習など新たな学びを導入するにあたり、高校教育の出口となる入試の在り方も変わっていくことが必要。
- OAIについては「答えを探す道具」ではなく「自分の問いを深める相手」と捉え、教育活動への適切な落とし込みが重要。
- 不登校の背景には一斉授業型・毎日登校・決められた教材という従来の枠が合わない生徒の存在がある。自分で学び方と速度を選べる自立支援型の環境整備や、本土部と離島部の2つの高校で学ぶダブルディグリー的発想など、長崎の特性を生かした革新的な学びの設計がでないか。
- 歴史的に長崎は「知の都」として最先端の知が集積した土地である。かつての「長崎遊学」を現代に再興するという観点から、全国から人が集まるような最先端の高校を設置できないか。
- 県外で活躍する本県出身者についても、オンラインを活用することにより高校教育へ参画してもらえるのではないか。
- 学校と企業の連携は不可欠だが、現状では企業側にメリットが見えにくく、単なる呼びかけでは参画は進まないため、企業が教育に関わることで得られる具体的なインセンティブを制度化す

る必要がある。例えば、企業が学校に人材を派遣した場合、公共入札で加点する仕組みや、探究学習に企業課題を組み込む業務委託型のモデルなど、企業側の動機づけを明確化する制度設計が求められる。

○遠隔授業やICTの活用により、将来的に、現在の通学の概念そのものを変えていくこともできるのではないかと。また、不登校の子どもがいる家庭を専門的にサポートする人材がいると親としてはありがたい。

(2) 魅力ある学びを実現するための学校規模について

○1学年あたりの学級数が4学級から3学級になると大幅に教員配置が減るので4学級を目安に再編整備を進めてはどうか。一方で、離島地域については、島によって状況も異なるため、それぞれの状況を踏まえて考えるべき。

○学校現場では教員不足により疲弊しているため、再編整備でコンパクトにしながら教員配置も改善していく必要がある。一方で、公共交通機関においても運転手不足によりバスの便数が減少する状況もあることから、通学手段の確保が今後の課題となる。

○一島一校の高校では将来的に一桁の生徒数になる可能性が高いが、そうした高校の維持存続の方法についても検討してほしい。

○学校規模については、制度運営上の視点と生徒のコミュニケーションやコミュニティ形成に適した人数という視点の2軸で議論することが必要である。後者についてはITを活用して不足する交流機会を補うなど、柔軟な設計が求められる。